

2017-3-23

論説

PKO日報

国民を欺く情報隠蔽

情報の保管を把握した後も、その事実を隠し公表すらしめてきた。実力組織である防衛省・自衛隊にはどのような隠蔽体質を成めなければ、先の戦争のように国民を再び不幸へと導きかねない。

南スーダンの国連平和維持活動(PKO)に派遣されている陸上自衛隊部隊の日報をめぐり、「放棄した」として当初、不問不答にされた電子データが、統合幕僚監部だけでなく、実際には陸自にも保管されていたことが分かった。

しかも、過去の説明と一致しずるを合わせるため、防衛省・自衛隊の幹部職員が陸自での保管の事実を隠すよう指示した。消去を命じた可能性も指摘される。事実なら組織的隠蔽との批判は免れまい。

稲田朋美防衛相は、直轄の防衛監察本部に「特別防衛監察」の実施を指示した。誰がどういって意図で陸自のデータを隠そうとしたのかなど事実関係を徹底調査し、速やかに公表すべきである。

日報は、昨年七月に首都シムバで起きた武力衝突を「戦闘」と報告していたが、安倍内閣は「法的な意味での戦闘行為はなかった」と言い続けた。今月十日には派遣部隊を五月末をめぐりに撤収する(と発表されたが、治安の悪化が理由ではないと強弁している。

武力衝突後も派遣を延長し、安全保障関連法成立で可能になった「駆け付け警護」任務をやらせ、実績(M&S)を優先した安倍内閣だ。

PKO参加五原則に抵触し、派遣の正当性が崩れる「戦闘」を認めた日報は、日本の軍事的役割の拡大を旨とする安倍内閣には「不都合な真実」だったのだ。

政権の意向を忖度せざるを得ない状況に防衛省・自衛隊を追い込んだ。安倍首相と稲田氏の責任は重大だ。特に、防衛省・自衛隊を掌握できず、結果的に国会の虚偽答弁を繰り返した稲田氏の責は厳しく問われる。

実力部隊である自衛隊の行動は正確な情報に基づき、国民に選挙で選ばれた文民が統制する必要がある。文民統制(シビリアンコントロール)である。

安全保障に関する情報が隠蔽されたり、正しく伝わらなかったりしたら、国としての判断を誤る。情報隠蔽はいやが応でも、国民を欺き、夥しい犠牲を強いた大本営発表を繰り返せるを得ない。

防衛省・自衛隊は「これまで度々、情報隠蔽が指摘されてきた。実力組織の宿痼を理由にしてはならない。隠蔽体質が改善されなければ、信頼回復への道は遠い。